

四 半 期 報 告 書

(第38期第2四半期)

ソーバル株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月10日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
【会社名】	ソーバル株式会社
【英訳名】	Sobal Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 推 津 順 一
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号
【電話番号】	03-6409-6131 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者 推 津 敦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号
【電話番号】	03-6409-6131 (代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者 推 津 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 2018年3月1日 至 2018年8月31日	自 2019年3月1日 至 2019年8月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高	(千円)	4,046,197	4,157,682	8,190,800
経常利益	(千円)	292,928	373,876	631,981
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	194,008	240,046	417,846
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	194,008	240,046	417,846
純資産額	(千円)	3,108,870	3,010,517	3,226,485
総資産額	(千円)	3,982,184	4,144,686	4,148,003
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.75	30.00	51.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	78.1	72.6	77.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	234,780	675,722	343,875
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△4,881	△16,706	△6,686
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△101,881	△455,778	△207,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,861,791	2,066,621	1,863,383

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2019年6月1日 至 2019年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.50	14.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中を中心とした貿易摩擦の懸念や欧州経済の不安など依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するIT業界を取り巻く環境は、先端技術に対する期待・需要が高まるものの、企業のIT関連投資の増大から、IT技術者の不足及び高コスト化等の課題が顕著化しており、最新技術や幅広い知見を持った優秀な技術者の囲い込み競争が激しさを増しております。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、増大するシステム開発需要に応えるべく、請負業務の拡大を軸に構造転換を進めた結果、収益の拡大につながりました。請負業務のさらなる拡大に向けて、体制及び環境構築、人材育成と技術ノウハウの蓄積、積極的な営業活動に継続して取り組みました。特に子会社の株式会社コアードにおきましては、企業の旺盛なIT投資を取り込みシステム開発が拡大いたしました。

さらに、今後需要の拡大が予測されるAIやIoT分野に対しては、新たな需要を掘り起こすべく様々な企業との協業に向けた検討や最先端技術の習得を強化しております。また、派遣業務においては、引き続き高付加価値案件や請負業務への配置転換を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,157百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は363百万円（同28.3%増）、経常利益は373百万円（同27.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は240百万円（同23.7%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計額は4,144百万円となり、前連結会計年度末比3百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が203百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が238百万円減少したことによるものであります。

負債合計額は1,134百万円となり、前連結会計年度末比212百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が34百万円増加したこと、当第2四半期連結会計期間末が休日であったため、支払期日が翌月になったことの影響等で流動負債その他が145百万円増加したことによるものであります。

純資産合計額は3,010百万円となり、前連結会計年度末比215百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴い利益剰余金が125百万円増加したこと、自己株式が341百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて203百万円増加し、2,066百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は675百万円（前年同期に得られた資金は234百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益373百万円の計上などの資金増加要因が、法人税等の支払額100百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期に使用した資金は4百万円）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出16百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は455百万円（前年同期に使用した資金は101百万円）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出341百万円、配当金の支払額114百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,600,000
計	29,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,167,498	8,167,498	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	8,167,498	8,167,498	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	8,167,498	—	214,265	—	119,265

(5) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
エバーコア株式会社	東京都杉並区久我山五丁目29番6号	3,480,000	44.23
ソーバル従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番11号	899,000	11.43
川下 奈々	東京都杉並区	377,440	4.80
推津 敦	東京都世田谷区	377,440	4.80
丸田 卓	千葉県千葉市中央区	80,000	1.02
町田 泰則	東京都墨田区	43,000	0.55
推津 順一	東京都西東京市	40,080	0.51
推津 幸子	東京都西東京市	40,040	0.51
和田 位	東京都大田区	37,500	0.48
新海 秀治	愛知県知多郡阿久比町	34,500	0.44
計		5,409,000	68.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式300,215株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,865,300	78,653	—
単元未満株式	普通株式 1,998	—	—
発行済株式総数	8,167,498	—	—
総株主の議決権	—	78,653	—

② 【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソーバル株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番11号	300,200	—	300,200	3.68
計	—	300,200	—	300,200	3.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,383	1,766,621
受取手形及び売掛金	1,150,062	912,017
仕掛品	243,416	283,580
原材料	15,300	12,366
その他	368,825	364,019
貸倒引当金	△6,894	△5,466
流動資産合計	3,334,095	3,333,139
固定資産		
有形固定資産		
土地	410,407	410,407
その他(純額)	128,190	122,453
有形固定資産合計	538,597	532,861
無形固定資産		
のれん	31,401	18,840
その他	5,776	5,733
無形固定資産合計	37,178	24,574
投資その他の資産	238,132	254,111
固定資産合計	813,908	811,546
資産合計	4,148,003	4,144,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,835	13,466
未払費用	81,574	85,238
未払法人税等	114,687	149,125
賞与引当金	212,672	247,627
受注損失引当金	214	457
その他	307,391	453,317
流動負債合計	743,374	949,233
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,826	79,618
その他	105,316	105,316
固定負債合計	178,143	184,935
負債合計	921,518	1,134,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	2,893,112	3,018,815
自己株式	△157	△341,828
株主資本合計	3,226,485	3,010,517
純資産合計	3,226,485	3,010,517
負債純資産合計	4,148,003	4,144,686

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
売上高	4,046,197	4,157,682
売上原価	3,248,504	3,287,508
売上総利益	797,692	870,174
販売費及び一般管理費	※1 514,346	※1 506,643
営業利益	283,345	363,530
営業外収益		
受取利息	12	12
保険配当金	11,330	11,394
その他	853	1,417
営業外収益合計	12,196	12,824
営業外費用		
支払利息	49	204
自己株式取得費用	—	2,131
和解金	2,417	—
その他	146	142
営業外費用合計	2,613	2,478
経常利益	292,928	373,876
税金等調整前四半期純利益	292,928	373,876
法人税等	98,920	133,830
四半期純利益	194,008	240,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	194,008	240,046

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)
四半期純利益	194,008	240,046
四半期包括利益	194,008	240,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,008	240,046
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	292,928	373,876
減価償却費	7,580	7,158
のれん償却額	12,560	12,560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△887	△1,427
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,672	34,955
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,837	242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,040	6,792
受取利息	△12	△12
支払利息	49	204
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	156,840	238,045
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,347	△37,230
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,085	△13,368
未払金の増減額 (△は減少)	△22,651	59,530
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,486	15,140
その他	△4,988	79,741
小計	371,549	776,210
利息の受取額	12	12
利息の支払額	△49	△204
法人税等の支払額	△136,730	△100,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,780	675,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△728	601
無形固定資産の取得による支出	△4,190	△458
差入保証金の差入による支出	△10	△16,900
差入保証金の回収による収入	47	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,881	△16,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△600,000
自己株式の取得による支出	—	△341,671
配当金の支払額	△101,881	△114,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,881	△455,778
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,018	203,237
現金及び現金同等物の期首残高	1,733,773	1,863,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,861,791	※1 2,066,621

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与	169,639千円	157,210千円
退職給付費用	5,673千円	5,094千円
賞与引当金繰入額	13,013千円	15,842千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,610千円	4,928千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	1,561,791千円	1,766,621千円
流動資産その他(預け金)	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,861,791千円	2,066,621千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	102,092	12.50	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月28日 取締役会	普通株式	106,175	13.00	2018年8月31日	2018年11月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	114,342	14.00	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月30日 取締役会	普通株式	118,009	15.00	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行っております。この結果、自己株式は当第2四半期連結累計期間において341,671千円増加し、単元未満株式の買取による取得を含め、当第2四半期連結会計期間末において341,828千円となっております。なお、当該自己株式の取得は、2019年8月9日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円75銭	30円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	194,008	240,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	194,008	240,046
普通株式の期中平均株式数(株)	8,167,368	8,000,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第38期(2019年3月1日から2020年2月29日まで)中間配当については、2019年9月30日開催の取締役会において、2019年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 118,009千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 15.00円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2019年11月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月10日

ソーバル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 清朗	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺澤 直子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーバル株式会社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーバル株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月10日
【会社名】	ソーバル株式会社
【英訳名】	Sobal Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 推 津 順 一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長推津順一は、当社の第38期第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。